

目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
特集 昭和61年事業所統計調査のあらまし	4		
論壇 「統計」雑感	6		
調査から 昭和60年茨城県常住人口調査結果	8		
統計の窓 61年春の叙勲・褒章	14		
市制施行にあたって	16		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯、人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
2. 市町村別人口と世帯	20	16. 消費者物価指数(水戸市)	33
労働		17. 卸売物価指数(全国)	34
3. 産業別賃金指数	22	福祉	
4. 産業別雇用指数	22	18. 生活保護	34
5. 産業別労働時間	23	19. 消費生活相談	35
6. 職業紹介状況	23	建築	
農業		20. 建築主別建築着工	35
7. 農産物の平均販売価格	24	21. 着工新設住宅	36
鉱工業・エネルギー		その他	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	22. レジャー状況	36
9. 産業別電力消費量	28	23. 交通事故発生件数	37
10. 石油製品販売量	28	24. 自動車保険請求相談	37
金融・経済		25. 刑法犯罪発生件数	38
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	26. 火災発生件数	38
12. 県内金融経済	30		
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



白^{しろ}い帆^ほ

湖水の水面をプリズムにかえ、
 はじける光はもうすっかり夏の輝き。
 白い帆いっばいに風をうけて軽やかにすべる。
 突然の風のいたずらにバランスを失って、
 白い帆ともども水の中へ。
 おもわず土手から「やったね」の声
 そんな歓声も聞こえているやらないやら、気持ち良さそう
 にまたすべりだす。
 帆に戯れる風は潮の香り、そしてロマンの香り。
 すべるヨットを追いかけっていると、水面に映った大きな白
 い帆、おもわず空を見上げると青い空にもヨットが1隻、
 風をうけて流れていった。

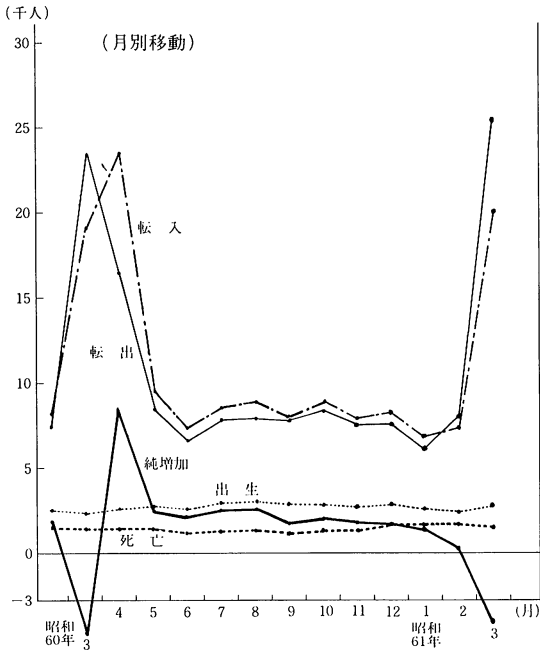
6月のおもな行事

- 2～3日 統計調査員研修会(旭村)
- 3～4日 北関東四県県民所得推計事務研究会(群馬県)
- 3～4日 事業所統計調査産業分類説明会(東京都)
- 9～11日 事業所統計調査第二次市町村説明会(土浦市、勝田市、
16日 下館市、神栖町)
- 11～12日 商業統計調査説明会(栃木県)
- 12～13日 社会生活基本調査地方別打合せ会議(山梨県)
- 12～13日 事業所統計調査電算処理説明会(東京都)
- 17日 全国統計協会連合会評議員会(東京都)
- 17～19日 統計グラフ指導者講習会(水戸市、土浦市、下館市)
- 17日 通産省関係全国統計主管課長会議(東京都)
- 24～25日 関東五県統計主管課長会議(群馬県)
- 26日 茨城県常住人口調査市町村事務打合せ会(水戸市)
- 27日 茨城県統計協会常任理事会(水戸市)

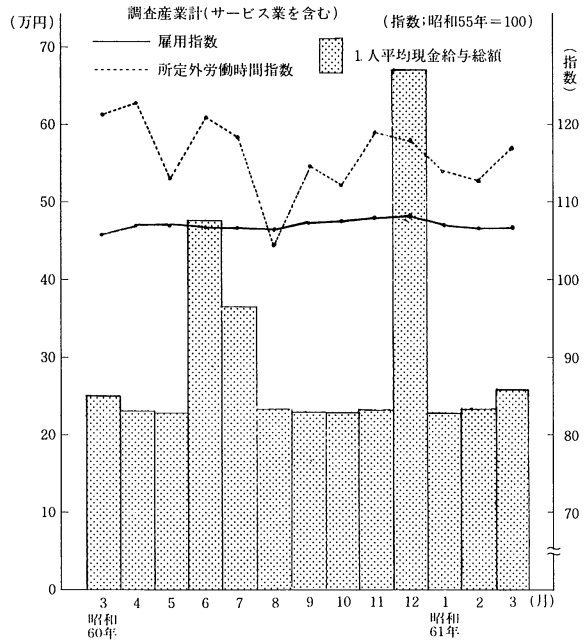
●今月の主な動き

今月の主な動き

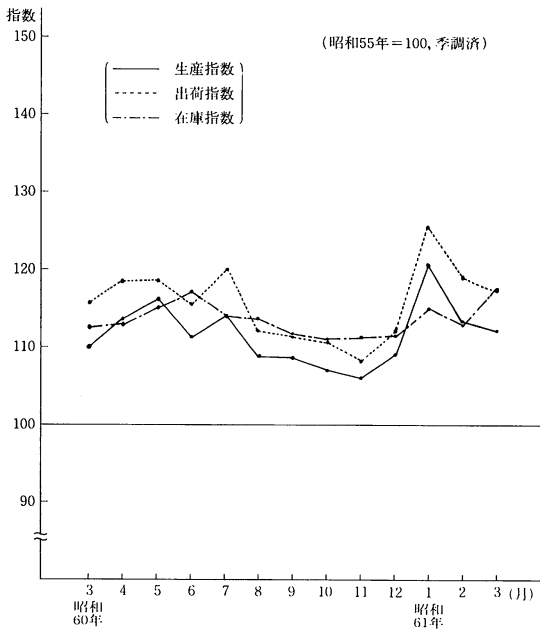
人口



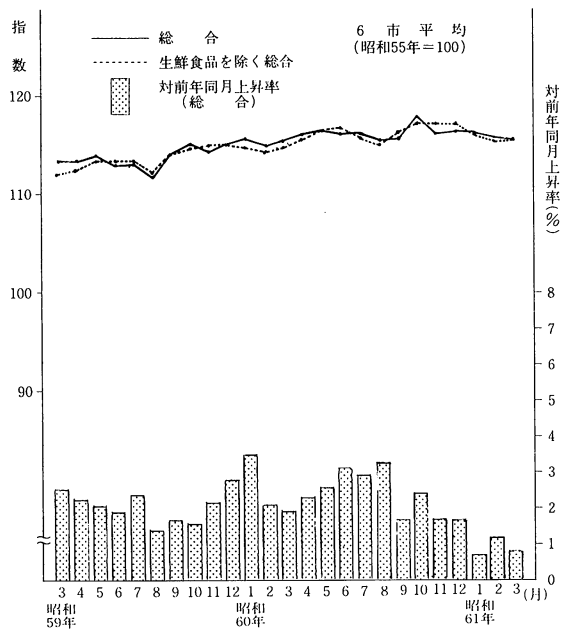
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (4月1日)

本県の人口は、3月中に4,247人減少し、4月1日現在で2,728,356人(男1,358,763人、女1,369,593人)となった。

内訳は、自然動態で1,278人(出生2,804人、死亡1,526人)増加したが、社会動態で5,525人(転入19,816人、転出25,341人)の大幅減少である。

市町村別では、増加が3市28町村、減少が15市43町村、

増減なしが3村である。3月は例年のとおり、学卒者を中心とした転出が目立つ月であり、特に、日上市、桜村は千人を超える減少である。

世帯数についても、1,612世帯減少して、758,730世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (3月)

1. 平均賃金の推移

3月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は258,970円で前月に比べ10.9%増(前年同月比2.5%増)であった。

このうちきまって支給する給与は230,534円で前月に比べ0.6%減(前年同月比3.5%増)であり、特別に支払われた給与は28,436円で前年同月に比べ1,057円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は174.8時間で、前月に比べ1.8%減(前

年同月比1.2%減)であった。

このうち所定内労働時間数は156.3時間で、前月に比べ2.4%減(前年同月比0.9%減)であり、所定外労働時間数は18.5時間で、前月に比べ3.4%増(前年同月比3.5%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.1で、前月に比べ0.1ポイント減、前年同月に比べ1.4ポイント増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (3月)

本県における昭和61年3月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が111.9、出荷が117.2、在庫が112.0で前月比は、生産が1.3%の低下、出荷が1.7%の低下、在庫が4.1%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.6%の上昇、出荷が1.3%の上昇、在庫が4.4%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工

業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、鉄鋼業、繊維工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、鉱業、化学工業等が上昇し、窯業土石製品工業、木材・木製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財のみが上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。出荷では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数 (3月)

昭和61年3月の茨城県消費者物価指数は、総合で116.2(昭和55年=100)となり、前月比0.1%の下落、前年同月比0.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料2.8%、油脂・調味料1.2%、飲料0.6%、交通0.5%

今月下がった主な項目……果物△3.7%、野菜・海草△3.0%、身の回り用品△2.6%、他の光熱△1.4%、自動車等関係費△0.7%、他の家具・家事用品△0.6%
生鮮食品を除く総合は116.2となり、前月比0.2%、前年

同月比1.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	116.2	△0.1	0.7	保健医療	117.2	0.0	0.5
食 料	116.7	△0.4	△0.3	交通通信	111.3	△0.1	2.0
住 居	120.9	0.2	4.9	教 育	140.2	0.0	4.3
光熱・水道	107.0	△0.2	△1.4	教養娯楽	118.2	0.3	1.5
家具・家事用品	110.8	△0.5	1.2	諸 雑 費	114.1	△0.5	0.1
被服及び履物	112.7	1.3	△1.7	生鮮食品を除く総合	116.2	0.2	1.1

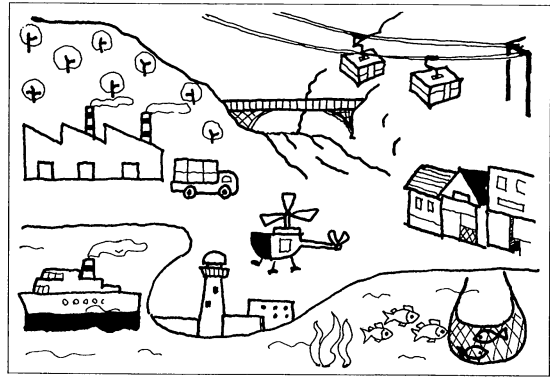
工場も店舗も会社も学校も

7月1日現在で、全国いっせいに事業所統計調査が実施されます。

“事業所の国勢調査”とも呼ばれるこの調査は、農林漁家等を除く、我が国のすべての事業所を対象とした調査で昨年実施した“国勢調査”と並ぶ、国の最も基本的な統計調査です。

この調査は、戦後まもない昭和22年に第1回調査が、翌昭和23年に第2回調査が実施され今回の調査は前回調査から5年目に当たっています。そのため、今回の調査では最近の経済情勢の変化が、国をはじめ都道府県・市町村の産業構造にどのような影響をもたらしているかが、多方面から注目されております。

また、今回の調査で調査対象となる事業所数は、全国で700万程度と見込まれ、その事業所を調べるため約13万人の事業所統計調査員が配置されます。



本的な単位で、その個々の場所を“事業所”、といいます。簡単にいえば、「収入を得て働く人のいる場所」と言う事が出来ます。この場合、営利目的か非営利目的かでなく、たとえば、商店や工場のほか、学校とか、病院、教会、組合、役所なども事業所となります。なお、事業所は、場所ごと、経営者ごとに区切られて、1事業とする事が原則となっています。

◇調査の目的等

事業所統計調査は、生産、投資、雇用など経済活動の基礎単位となる事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本構造を全国及び地域別に明らかにし、その結果は、経済計画や地域開発計画など各行政施策等の基礎資料として提供することと同時に、事業所に関する名簿を作成して、事業所を対象とした各種統計調査実施のための資料を提供する事もまた目的としております。また、国の行う重要な統計調査として、指定統計第2号に指定され、統計法に基づいて定められた事業所統計調査規則に従って実施されると言う法的根拠に基づきながら、前述のとおり農林漁家等を除く全国のすべての“事業所”を対象とし、実施されます。

ここで言う“事業所”とは、物を生産したり、サービスを供給(生産)するなど、経済活動を行う基

◇調査の種類及び調査事項

調査は、甲調査、乙調査及び丙調査の三種類となっております。

○甲調査………農林漁家を除く民営のすべての事業所について、次の事項を調査します。

〔全事業所について〕

- | | |
|--------------|------------|
| ア 名称及び電話番号 | イ 所在地 |
| ウ 経営組織 | エ 本所・支所の別 |
| オ 開設時期 | カ 事業の種類・業態 |
| キ 従業者数(男・女別) | ク 事業所の形態 |

〔会社について〕

- | |
|----------------|
| ア 資本金額 |
| イ 会社全体の常雇数 |
| ウ 会社全体の主な事業の種類 |
| エ 支所・支社・支店の数 |

……………昭和61年事業所統計調査のあらまし

オ 支所について、本所の名称・電話番号及び所在地

- 乙調査は、サービス業のうち「物品賃貸業」、「旅館、その他の宿泊所」、「洗濯・理容・浴場業」、「その他の個人サービス業」、「映画業」、「娯楽業（映画業を除く）」、「駐車場業」、「自動車整備業」及び「その他の修理業」の事業所について、次の事項を調査します。

ア 名称

イ 現金給与支給額

ウ 最近の1年間の総売上高

- 丙調査は、国・地方公共団体及び日本国有鉄道の事業所について、次の事項を調査します。

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業の種類

エ 職員数(男・女別)

◇調査の方法等

調査は、次の系統を通じて実施されます。

- (1) 甲調査及び乙調査について

総務庁統計局—都道府県—市町村—指導員—調査員—事業所

実際の活動は都道府県から任命された調査員が行います。

- 調査票の配布と回収

調査員が各事業所を訪問し、調査票を配布して7月1日現在の状況を記入するように依頼します。次に、再度各事業所を訪問して、調査票を取り集めますが、場合によっては、調査員が聞き取りによって調査することもあります。

- (2) 丙調査について

丙調査は、前記のとおり、国・地方公共団体、

及び日本国有鉄道の事業所を対象としていますが、対象となる事業所の性格から、調査員によらず各省庁、都道府県、市町村及び日本国有鉄道の組織を通じて実施されます。

◇結果の公表等

要計表による全国・都道府県別及び市町村別事業所数を昭和61年11月頃、概数として公表する事となっております。

◇今回調査の特色

統計は、過去の調査との継続性が必要な反面、常に経済、社会のニーズにこたえるために、いろいろな改善が要求され、今回の調査においても統計の有効利用、事業所及び企業に関する統計母集団資料の効率の活用等の見地からつぎのような改善がなされています。

- ① 従業者を男・女別に区分し調査する。
- ② 町丁字別など小地域単位の統計を作成する。
- ③ 支社の名寄せと企業単位の統計を作成する。
- ④ 地方分査の方法で、調査結果の早期利用をはかる。

以上、本年7月に実施される事業所統計調査についてその概要を述べてきましたが、今回の調査は、前述のとおり前回の調査から5年の歳月が流れており、その間、社会世情的にも産業構造の変化が大きいことから、その結果を示す統計の早期公表と事業所を対象とする各種統計調査実施のための新たな事業所名簿等の早期整備が関係各方面から待たれている現状であります。そのためには、各事業所のご協力が不可欠であり、この紙面をとおして、各事業所の皆様へ調査のご協力をお願い致します。 (統計課・商工グループ)

「統計」雑感

統計調査ないし統計行政においては、現在いろいろな難問が存在している。統計行政に携わっている一人として、日頃、これらの難問に突き当たり、苦しんだり思い悩んでいることが多いので、思いつくままに個人的な感想を述べてみたい。

数ある難問の中で、私が本質的に重要だと考えているのは、記入者の報告負担の問題をどう考えるかという点である。統計調査は、国民の報告負担の上に成り立っている。ここで、一般的に「国民」といつているが、分けて整理すれば、企業、事業所のような調査対象と、一方では個人、世帯のような調査対象とに区分でき、報告負担の中身については、個人のプライバシーに係わるような質的な面と、一事業所当たりの統計調査の件数とか一調査当たりの設問項目数など、いわば量的な問題とがあらう。勿論、各統計調査の実施主体は、いわゆる統計調査環境の問題としてこれを把えて、それなりの対応や自己抑制を図っているはずである。しかし、我が国の統計調査の置かれている状況を全体として眺めた場合には、やはり、報告負担の問題を現状のままでよいとすることは、到底できないだろう。統計調査の実査において、地方統計機構の各職員及び統計調査員の方々のご苦勞がどれほど大きいかは、誰にも解るはずである。このような関係者の多大の努力にも拘わらず、事実としては、客体への訪問回数及び回収率という形で、調査環境の状況が客観的に示されるわけである。しかし、問題はこれに止まらない。回収された調査票の内容がすべて誠実に、事実即して記入されていると考えるのは、余りにも楽観的な人だけであらう。つまり、報告負担の問題が、統計の正確性、信頼性に、根の深いところで大きくかかわっているとみるのが常識的である。報告者

が、国や地方公共団体の実施する統計調査の調査票に記入して提出するのは、行政なり公共セクターに対する一定の信頼感ないし協力意志があるからである。指定統計調査であらうとその他の統計調査であらうと、国民の「公共性」の意識なしには、外形的な回収率の面のみならず記入内容の正確性の確保をも考慮に入れて考えるならば、信頼しうる統計調査が円滑かつ適切に行われるはずがない。各統計調査の実施者は、この点について、十分に痛感しているだろうか。頭では理解していてもデータの必要性の視点、ともすると、統計の充実のための充実という感覚で調査を実施することはないだろうか。

我が国の経済や社会は大きな構造変化を経験しつつあるといわれるが、それと平行して国民の意識の変化も底深い潮流の如く、すさまじいものがあるように感じられる。国民意識の変化には、多様性、多面性があると思われるが、とりわけ「公共性」という側面でどう変化していくのか、一抹の不安なしとしない。それぞれの統計調査が、国民の公共意識に依存しながらこれを食いつぶすことがないことを願うものである。

視点をもう少し広げて、統計利用者は、統計調査の過程における記入者の報告負担の問題をどう考えているのであろうか。おそらく一般的には、ほとんどこの点は意識されていないのではなからうか。また、統計利用者は、統計情報の信頼性について十分吟味して利用しているのだろうか。勿論、一部の人々は、厳密な検討を加えた上で統計情報を利用しているに違いない。しかしそうでない人々は、自らの認識に都合のよい統計数字を自分勝手に利用しているかもしれないし、さらにその統計数字の信頼性に問題があるというようなこ

総務庁統計局統計基準部

統計審査官 橋本哲也

とがあるとする、統計数字が客観的な正確さを裏付けるには極めて有力な情報であるだけに、関係者あるいは世の中を惑わすことにならないとも限らない。

私はここで、しばらく現実的な認識を没却して、いささかSF的な提案を試みたい。

すなわち、向こう一年間、あらゆる統計調査の実施を中止するのである。そうすると、我が国の、経済、社会、文化等の各分野において、最近時点の統計情報がないために、諸々の事業や活動の計画画面、実施面においてどれだけ不便するか、極端な場合には、活動自体が行い得なくなる場合もあるのが、肌身に浸みて解るのではないだろうか。勿論、これは仮定法の話をしている訳であるが、もう少し仮定法を続けると、当該年の統計情報が存在しない場合には、前年ないし最近年の統計数値を用いて当該年の数値を推計することになる。このような推計値でどうにか事が足りる場合があるかも知れない。あるいは、面倒がって推計もせずにある行動を起こすことがあるかも知れない。いずれにしても、従来、無意識に用いてきた統計情報の重さ(あるいは軽さ)が実感的に認識できる

はずである。その上で、本当に必要性が確認された統計調査を、あるいは統計調査の中の必要最小限度の調査項目に限って、調査を再開したらどうだろうか。これは、一時期もてはやされた「サンセット方式」と多少異なり、いわば「ゼロからの出発方式」とでも呼んでみたいものである。

現代社会の特徴として、「情報化社会」という言い方は、既に完全に陳腐化してしまったが、逆に、私達の生活実感からすれば、情報というものが、仕事の上で、また日常生活の上でいかに大切であるかは、各人がよく理解しているところである。情報の中でも、統計情報は、一つの世界、一つの地域、一つの集団の状況を客観的に認識するためには不可欠の情報であり、その有難さは、夢忘れてはならないはずのものである。統計情報に対しこのように敬意を払うのであれば、統計情報の、いわば生産過程における関係者の苦勞と、さらには、原始的な情報の源であるところの統計調査の対象となる国民の報告負担について、改めて思いを致さなければならないだろうし、また、その再認識から、統計調査にまつわる種々の問題の解決への緒が発見できるのではないだろうか。

第37回全国統計大会のご案内

第37回全国統計大会が、来たる10月31日(金)、大分県別府市で開催されます。

この大会は、全国の統計関係者が一同に会してその使命と重要性を自覚し統計の一層の発展を期するため、昭和25年以降毎年開催されております。

今大会の開催地である大分県別府市は、国際観光都市として広く世界にその名を知られてお

り、県都大分市と並ぶ地方中核都市です。

統計関係者多数の参加を期待いたします。

《第37回全国統計大会の日程》

1. 期 日 昭和61年10月31日(金)
2. 場 所 大分県別府市観海寺、杉乃井ホテル
スギノイホール
(統計課・統計指導グループ)

昭和60年 茨城県の人口

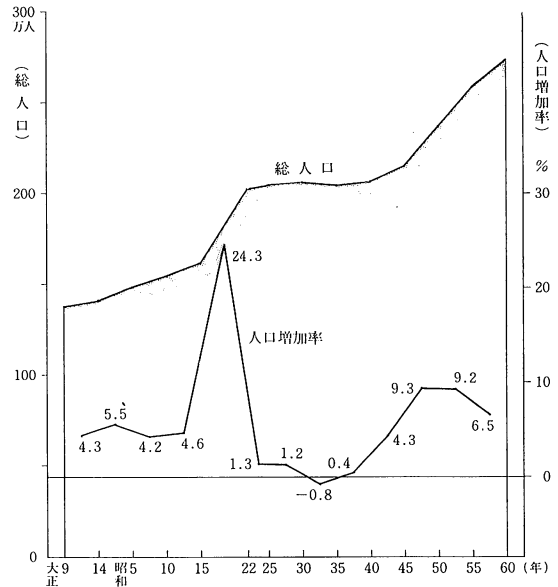
1. 県人口の推移 — (図-1) —

昨年(昭和60年)は、第14回国勢調査が行われたが、この速報によると、昭和60年10月1日現在茨城県の人口は2,725,004人である。これを前回(昭和55年)と比較すると、数で166,977人の増加であり、増加率は6.5%となっている。県の人口増加率を国勢調査からみると、昭和22~40年には横ばい状態であったが、昭和40~45年(45年国勢調査)に増加に転じ、その後、2回(50年、55年)の国勢調査ではいずれも10%近い数値を示したが、ここ5年間は鈍化傾向がみられる。

しかし、各都道府県と今回の増加率を比較すると、本県は東京都の周辺に位置しているということもあって、全国第7位と高い。

なお、昨年12月に国勢調査の速報値が公表されたため、本調査の数値は、茨城県常住人口調査規則に基づいて、昨年10月1日以降改正してあるので、ご利用の際は留意して下さい。

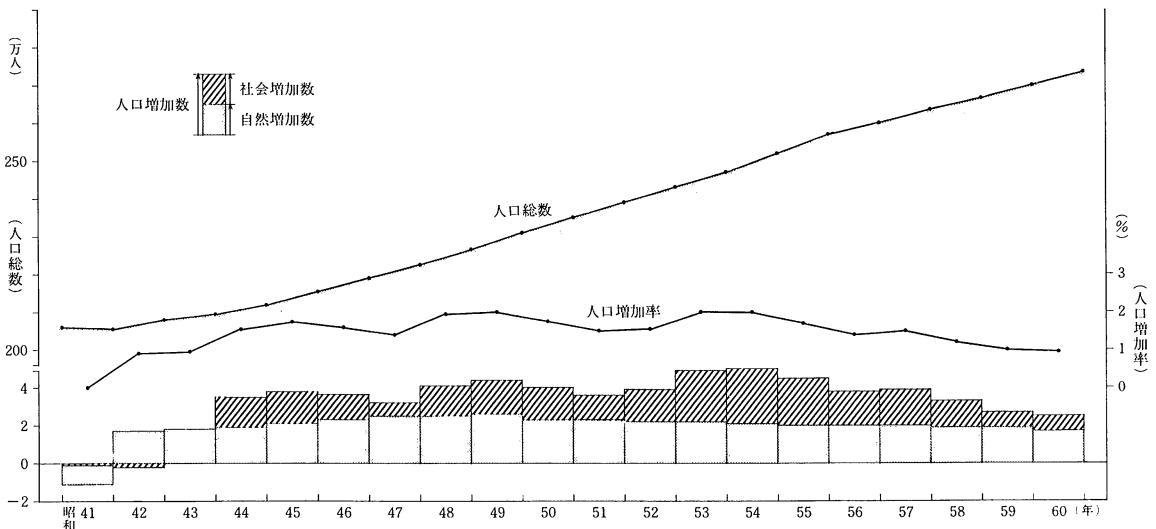
図-1 県人口の推移 (大正9年~昭和60年)



2. 昭和60年の人口 — (図-2) —

先に昭和60年分をまとめ、茨城県常住人口調査結果報告書として、「昭和60年茨城県の人口」を刊

図-2 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 — 茨城県 —



昭60年茨城県常住人口調査結果

行したので、以下、それについて述べていく。(詳細については本報告書を参照のこと。)

本調査による茨城県の人口は、昨年中に24,109人(増加率0.89%)増加し、今年1月1日現在で2,730,629人となった。

これを前年(昭和59年)の増加と比較すると、数で1,765人、率で0.08ポイント下回っている。昨年の増加率0.89%は、本県の人口が急増を始める前の昭和43年と同じく、昭和42年以来の低い数値であり、昭和58年より3年続いて増加率が前年を下回り、人口増加の鈍化傾向が変わらず続いている。

3. 自然動態 <出生・死亡>

昨年の自然動態は、16,375人の自然増加(出生33,617人、死亡17,242人)となっている。

しかし、前年との比較では1,554人の低下であり、3年続いて0.6%台の伸びを示している。これは、死亡率が6.4%で前年より0.1ポイントの低下に対し、出生率が12.5%となり、前年より0.8ポイント低下していることによる。これが自然増加の鈍化傾向の原因と思われる。

地域別の出生率は、鹿行地域が14.3%と高いが、県北平坦地域(12.9%)、県西地域(12.6%)、県南地域(11.7%)、県北山間地域(11.4%)の4地域では12%前後の数値である。この数値は、本県の人口が急増していた昭和44~55年ころの県の出生率(14.3%~19.2%)より、かなり低くなっている。

4. 社会動態 <転入・転出> — (表一) —

昨年の社会動態は、転入者数123,677人、転出者数115,943人で、7,734人の社会増加(増加率0.29%)である。これを前年と比較すると、若干であ

るが数で211人下回り、率で0.01ポイントの低下である。

転入・転出者を県内・県外別にみると、県内間では、転入者が54,461人、転出者が54,379人で前年(転入53,653人、転出53,503人)とほとんど差がない。

しかし、県外との移動で、県外からの転入者が前年より27人減少し68,149人となり、県外への転出者が同じく122人増加し60,262人となっている。この状況が社会増加の鈍化傾向の原因と思われる。

表一 転入・転出者の内訳 — 茨城県 —

		計	県外	県内	その他
転入者数	昭和59年	122,756 ^人	68,176 ^人	53,653 ^人	927 ^人
	60	123,677	68,149	54,461	1,067
	増減	921	△27	808	140
転出者数	59	114,811	60,140	53,503	1,168
	60	115,943	60,262	54,379	1,302
	増減	1,132	122	876	134

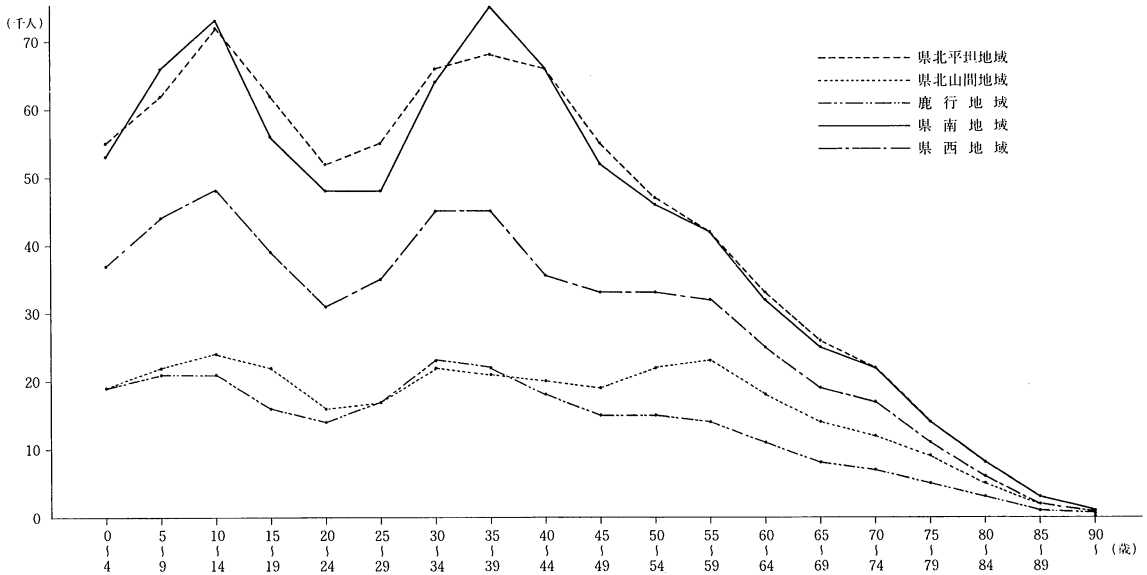
5. 地域、年齢階級別人口 — (図一3) —

今回は昨年の移動状況について、地域別にみてみたい。なお、本調査の公表では今年4月1日現在の月報より、地域の区分を4区分としているが、昨年の結果について論ずるため、従来のとおり5地域の区分で行うものとする。

昭和60年1月1日現在の地域、年齢階級別人口は図一3のとおりである。

10~14歳の人口は多いが、義務教育を終了して進学、就職していく15~19歳及び20~24歳で人口が急激に減少する。その後、再び人口が増加に転じ、30~34歳もしくは、35~39歳をピークとし

図一3 地域、年齢階級別人口数 — 昭和60年1月1日現在 —



て、年齢階級とともに漸減するという傾向が5地域にみられる。

しかし、5地域ともそれぞれ特徴を示している。県北平坦地域と県南地域は似たグラフとなっている。15～19歳及び20～24歳でみせる人口減少と、その後、35～39歳でピークとなる人口増加は、それぞれ急激な動きを示している。この両地域の特徴に対し、反対の特徴を示しているのが県北山間地域と鹿行地域である。ともに、15～19歳及び20～24歳でみせる人口減少と、その後、30～34歳でピークとなる人口増加の動きは急激でない。県西地域は、県北平坦及び県南地域と、県北山間及び鹿行地域の間位置し、年齢階級による人口の推移は県北平坦及び県南のそれに近くなっている。

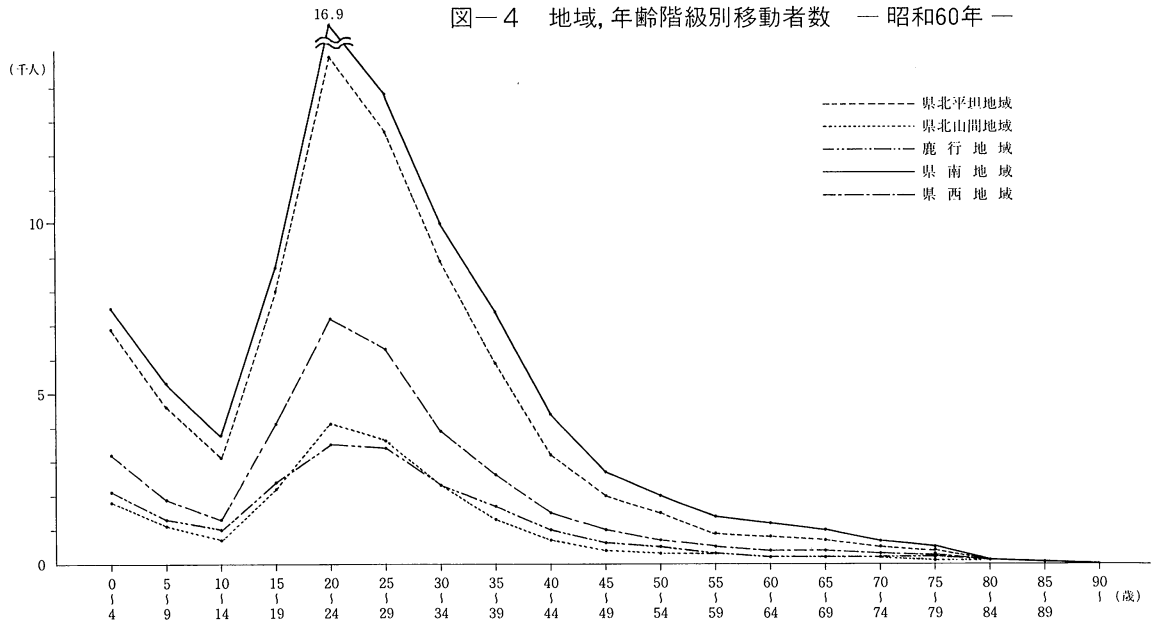
6. 年齢階級別移動者数 — (図一4) —

図一4は昨年の移動者数(転入・転出の合計数)を地域、年齢階級別にみたものである。

その状況は、先にみた人口の時と同様に3つのグループに分けられる。県北平坦地域と県南地域とは同じグループとみられるが、どの階級においても県南地域のほうが移動者が多い状況となっている。県北山間地域と鹿行地域はともに3グループ中、下位にあるがグラフの形は先にみた人口の時のような55～59歳を前後にみられるかい離はあまりみられない。県西地域は中位に位置しているが、上位の県北平坦及び県南地域との幅が大きくなっている。

人口を移動させる力がどの地域にも同じように働いているのなら、先にみた人口のカーブと、年齢別移動数のカーブは、どの地域においても同じようになるはずである。本来、地域ごとに特色があるので同じくあるはずがなく、本県においても似てはいるが微妙に異なっている。

つまり、人口を移動させる力が県南地域では特に大きく、県北山間、鹿行地域では小さく働いて



いるということになる。これを説明するには、年齢階級(もしくは各歳)ごとに、移動地とをクロスさせた集計結果により検討しなくてはならない。

しかし、現在の県常住人口調査ではここまで至っていないため、この方向からの検討はできない。

7. 地域別地域間移動 — 本報告書第9,10,11表参照 —

したがって、現在集計処理を行っている地域間移動者数の集計結果により、いくらかでも説明できればと思う。

表-2が、5地域と隣接県との移動状況をみたものである。

県北山間地域は、他の地域が県内と県外との移動比較では県外のほうが多いのに対して、県内が多くなっているという特色を示す。この地域は県内間の移動が、この地域の移動の6割を超えている。また、県内のうちでも県北平坦地域との移動(7,593人)が多く、特に、水戸市(2,135人)、日立

市(3,183人)との移動が目立って多い。

県北平坦地域は、県内・県外の移動者割合はほぼ同じである。この地域は千葉(4,125人)、東京(9,100人)、神奈川(4,295人)が多く、首都圏との移動者がこの地域の県外との移動者の半数近い数値となっている。

鹿行、県西、県南の3地域は、ともに県外の移動者割合の方が多く、鹿行で56%、県西で57%、県南で60%の割合となっている。

鹿行地域では、首都圏との移動もあるが、その他の県、特に、大阪(351人)、三重(315人)、和歌山(264人)、兵庫(204人)といった近畿の府県との移動の割合が高くなっている。これは、鹿島臨海工業地帯に進出している企業の関係が数値にあらわれたものと考えられる。

県西地域では、鹿行地域と同じように、首都圏との移動もあるが、むしろ、この地域は埼玉(3,826人)、栃木(3,096人)との移動が目立つ地域である。

■ 調査から

つまり、千葉(1,865人)、神奈川(1,799人)といった県よりさらに近い栃木、埼玉との移動のほうが多いということになる。

県南地域では、千葉(9,400人)、東京(13,159人)、神奈川(4,757人)といった首都圏との移動が多く、これは数においても、地域内での移動割合においても、他地域と比べて極めて高くなっている。この3都県の地域内での移動割合を県北平坦

地域と比べると、県南が27,316人で31%、県北平坦地域が17,520人で23%で、県南地域が8ポイント高い。また、この地域は東京との移動が高く、目立つ地域である。

8. おわりに

人口の移動は年齢によってもなされるが、その地域の人口移動は地域社会の反映であり、その大

表一 2 地域別地域間移動

地 域	年	茨 城 県				県 北 平 坦				県 北 山 間				
		移動数	%	転 入	転 出	移動数	%	転 入	転 出	移動数	%	転 入	転 出	
計	59	237,567	100	122,756	114,811	75,335	32	37,266	38,069	20,206	9	10,034	10,172	
	60	239,620	100	123,677	115,943	75,472	31	37,147	38,325	19,746	8	9,927	9,819	
県 内	59	107,156	45	53,653	53,503	37,342	16	18,407	18,935	12,045	5	6,004	6,041	
	60	108,840	45	54,461	54,379	37,783	16	18,643	19,140	12,223	5	6,250	5,973	
県 外	県外計	59	128,316	54	68,176	60,140	37,372	16	18,561	18,811	7,925	3	3,892	4,033
		60	128,411	54	68,149	60,262	36,783	15	18,125	18,658	7,285	3	3,551	3,734
福 島	59	5,345	2	2,822	2,523	2,790	1	1,417	1,373	988	0	518	470	
	60	4,961	2	2,738	2,223	2,567	1	1,452	1,115	726	0	388	338	
栃 木	59	6,401	3	3,186	3,215	1,511	1	740	771	632	0	302	330	
	60	6,330	3	3,232	3,098	1,496	1	727	769	492	0	259	233	
埼 玉	59	11,860	5	6,553	5,307	2,880	1	1,448	1,432	695	0	365	330	
	60	11,979	5	6,415	5,564	2,907	1	1,421	1,486	728	0	379	349	
千 葉	59	19,495	8	10,208	9,287	4,104	2	1,859	2,245	746	0	333	413	
	60	19,487	8	10,469	9,018	4,125	2	1,941	2,184	733	0	325	408	
東 京	59	32,655	14	16,815	15,840	9,182	4	4,276	4,906	2,496	1	1,155	1,341	
	60	31,797	13	16,394	15,403	9,100	4	4,246	4,854	2,174	1	1,023	1,151	
神奈川	59	12,909	5	6,783	6,126	4,128	2	1,895	2,233	968	0	502	466	
	60	13,038	5	6,912	6,126	4,295	2	1,985	2,310	946	0	451	495	
その 他 の 県	59	39,651	17	21,809	17,842	12,777	5	6,926	5,851	1,400	1	717	683	
	60	40,819	17	21,989	18,830	12,293	5	6,353	5,940	1,486	1	726	760	

注 1) その他(移動地の不明等)が計には含めてあるが、地域の欄にその他を計上していないので、県内と県外との合計が計にならない。

2) 移動数欄の% = 各地域の移動数 ÷ 茨城県の移動数 × 100

きは地域社会の状況に左右される。人口が首都圏に流出し、その他の地域から流入するという一地方都市圏としての県北平坦地域、首都圏のドーナツ環としての県南地域、隣接の埼玉、栃木県との相互関係の強い県西地域、進出企業の関係から近畿圏と相互関係のある鹿行地域、首都圏のドーナツ環をミニ化した、県北平坦地域という地方都市圏のドーナツ環としての県北山間地域というよう

に、5地域の人口移動をみるができると思う。

また、本県の人口増加について論ずる場合、自然増加と社会増加とは、約2：1となっているため、社会動態ばかり留意するのではなく、自然動態についても注意していかなければならない状況になってきているだろうということを、最後につけ加えたいと思う。

(統計課・人口労働グループ)

表-2 つづき

鹿 行				県 南				県 西			
移動数	%	転入	転出	移動数	%	転入	転出	移動数	%	転入	転出
21,482	9	10,703	10,779	83,842	35	45,855	37,987	36,702	15	18,898	17,804
20,974	9	10,579	10,395	87,642	37	47,811	39,831	35,786	15	18,213	17,573
8,882	4	4,279	4,603	33,485	14	17,232	16,253	15,402	6	7,731	7,671
9,160	4	4,415	4,745	34,690	15	17,761	16,929	14,984	6	7,392	7,592
12,376	5	6,325	6,051	49,731	21	28,352	21,379	20,912	9	11,046	9,866
11,653	5	6,071	5,582	52,367	22	29,766	22,601	20,323	8	10,636	9,687
233	0	107	126	933	0	574	359	401	0	206	195
222	0	111	111	1,034	0	572	462	412	0	215	197
152	0	67	85	1,089	0	569	520	3,017	1	1,508	1,509
163	0	85	78	1,083	0	579	504	3,096	1	1,582	1,514
665	0	313	352	3,708	2	2,232	1,476	3,912	2	2,195	1,717
683	0	373	310	3,835	2	2,193	1,642	3,826	2	2,049	1,777
3,339	1	1,697	1,642	9,388	4	5,389	3,999	1,918	1	930	988
3,364	1	1,782	1,582	9,400	4	5,439	3,961	1,865	1	982	883
2,423	1	1,189	1,234	13,148	6	7,430	5,718	5,406	2	2,765	2,641
2,327	1	1,083	1,244	13,159	5	7,507	5,652	5,037	2	2,535	2,502
1,229	1	566	663	4,868	2	2,911	1,957	1,716	1	909	807
1,241	1	697	544	4,757	2	2,795	1,962	1,799	1	984	815
4,335	2	2,386	1,949	16,597	7	9,247	7,350	4,542	2	2,533	2,009
3,653	2	1,940	1,713	19,099	8	10,681	8,418	4,288	2	2,289	1,999

61年春の叙勲・褒章

—統計調査員さん7人が晴れの受章—

長年統計調査員として国勢調査をはじめ各種の統計調査に従事され、統計調査の重要性と必要性を十分認識して、誠心誠意よりよい統計づくりのために貢献された下記の方々に対して4月29日付けをもって叙勲・褒章が贈られました。

今回受章された那珂湊市の大内茂氏外6名の方は、いずれも国勢調査に9回ないし10回も従事されるとともに各種の統計調査に数多く従事されました。日立市の鴨志田平治氏は、戦前の昭和15年の第5回国勢調査から昨年の第14回国勢調査まで連続して10回も国勢調査に尽力されました。戦中・戦後の混乱期を経て近年のプライバシー意識の高まりなど調査をめぐる環境の変化等、それぞ

れの時代にそれぞれの問題点もあってさぞご苦労があり、今回の受章に際しても感が深いものがありになることでしょう。こうした長い間の地味な調査員活動に対して贈られた今回の受章は喜びもひとしおのことと思われま

す。近年、統計の需要はますます高まっているなかで調査環境等はますます厳しさを増してきておりますが、受章を機に今後とも健康に十分留意されて、ますますご活躍下さいませよう期待いたします。

また、今回勲六等瑞宝章の栄に輝いた大内氏は次のように受章の喜びを寄せられました。

(統計課・統計指導グループ)

勲六等瑞宝章

那珂湊市統計調査員

大内 茂氏
(70歳)



藍綬褒章

八郷町統計調査員

長谷川 要氏
(73歳)



藍綬褒章

瓜連町統計調査員

先崎 茂平氏
(73歳)



藍綬褒章

岩間町統計調査員

町田 武光氏
(73歳)



藍綬褒章

玉里村統計調査員

狩谷 清吉氏
(72歳)



藍綬褒章

日立市統計調査員

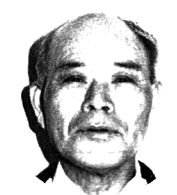
鴨志田 平治氏
(71歳)



藍綬褒章

結城市統計調査員

岩岡 武雄氏
(71歳)



『受章のよろこび』

那珂湊市統計調査員

大内 茂

私こと、この度の叙勲に際しはからずも勲六等瑞宝章拝受の榮に浴し、身に余る光榮と感激いたしております。

去る5月21日には、小雨けむるなか、総務庁合同庁舎での伝達式に参列いたしました。緊張と感激のうちに江崎総務庁長官より勲記と勲章を授与されました。伝達式の後、記念撮影、祝賀会を終え、バスにて宮中に向かいました。

坂下門より参内し、新宮殿南だまり玄関前に着き春秋の間に案内されました。初めて見る宮殿の立派さには目にふれるものすべてがすばらしく唯々驚嘆するばかりでした。

拝謁までの間、建物内外の説明をうけお待ちしていましたが、いよいよ天皇陛下がお出ましになりました時は、えも言われぬ荘厳さに身の引き締まる思いでした。また、陛下からはねぎらいのお言葉を賜り感激の極みでした。謁見がすんでから雨のため玄関で記念撮影、予定の行事を終わりました。このよろこびは終生忘れることのできないものであり、記念すべき最良の一日となりました。

不肖私が、昭和22年統計調査員として委嘱を受けてより、はや40年の星霜を経ました。その間調査方法などにも変遷がみられ、数年前よりはコンピュータ導入により調査方法も複雑になってきたようです。

しかし、我々調査員の活動の基本となるものは足でかせぐところの踏査であり、将来においても何ら変わるところのないものと考えております。そこには当然会話が介在し、人間としての感情も

働くわけであります。この仕事が難しくもあり楽しみでもある所以です。そして、地域の皆様と調査員とが「また来たよ」「やあ、ご苦労さん」と、気軽に応じ合える信頼関係にあることが何にもまして重要ではないかと思えます。はじめて調査対象となったお宅に伺った時などは、いぶかしげな応答もありますがそれは当然であり、調査の内容目的をわかりやすく正しく説明すれば自ずと解消することですので何ら気になるものではありません。信頼というものは調査の種類、内容にかかわらず、プライバシーの厳守がなければ得られるものではないと常々考えております。

私ごとき市井の凡夫がさしたる困難もなくここまで勤めることができたのも、調査のたび快諾して下さる地域の皆様のご支援とご協力、そして関係各位の温かいご指導ご鞭撻のお陰と感謝いたしております。

しかし、この度の冥加に余る受章の吉報は夢にも想わず、ただただ汗顔の至りでございます。しかしながら、過分の恩沢と恐縮するものやはり本音を申せば大きな喜びでございます。勿論、我々調査員は榮達や報酬を期待すべきではありませんが、この上はさらに多くの優秀なる諸兄諸姉が、地道な調査活動のうえに残された数々の業績が広く世に顕彰され喜びを分かち合えることを切望して止みません。どうか皆様におかれましては健康に留意の上、ますます調査活動に精進されることをお祈り申し上げます。

市制施行にあたって

牛久市総務部 幸 田 晃
企画財政課長

昭和61年6月1日、「牛久」の空に新しい息吹の風が舞った。

すなわち、私たちの町は、各方面のご高配と祝福を賜りながら県下で19番目、全国で652番目の市制を施行し、「牛久市」として新たな歩みを始めたのであります。

これまでの町としての歩みを「少年期」にたとえるなら、いよいよこれからは成熟した「青年期」を迎えたわけで、牛久市はいま、実り多き昨日から夢多き明日へ向かって、力強く船出しました。

顧みれば、旧牛久村が町制を施行したのが昭和29年1月、そしてその年の4月に旧岡田村と合併し、次いで翌年の30年2月に旧奥野村を合併して、新生牛久町が誕生したのでありますが、当時は人

〔牛久市概要〕 人 口…53,072人(6月1日住民基本台帳)
世帯数…14,997 面 積…59.16km²

国勢調査人口・世帯数の推移

区 分	人 口		女100に つき男	対前調査年 増加数	世 帯 数	平 均 世帯人員	人 口 増加率
	総 数	男					
昭和30年	15,627	7,800	7,827	99.7	—	2,915	5.36
35	16,131	8,012	8,119	98.7	504	3,206	5.03
40	17,203	8,701	8,502	102.3	1,072	3,771	4.55
45	19,372	9,782	9,590	102.0	2,169	4,617	4.19
50	27,674	13,760	13,914	98.9	8,302	7,147	3.87
55	40,164	20,083	20,081	100.0	12,490	10,697	3.75
60	51,926	26,094	25,832	101.0	11,762	14,318	3.63



牛久駅を中心に上空から見た市街地風景

口わずかに15,000人、しかも農業を主産業の田舎町にすぎませんでした。

しかし、都心から約50km、水と緑の豊かな自然環境、そして首都圏整備法による近郊整備地帯の指定等の好条件があいまって、昭和45年頃から人口増加が相つぎ、昨年10月の国勢調査では、前回に比べて11,762人、29.3%増加の51,926人を数え、町村では広島県廿日市町の52,020人に次いで全国2位の人口規模となるなど、まさに驚異的な発展と都市化が進んだのであります。

往時の風景、風物、風俗を知る人々にとって今の牛久市の様相は、おそらく別世界に近い感慨があるのではないかと、私は思います。

しかもそれは、単に人口が15,000人から53,000

人(市制施行時点)にふくれあがった、というだけのものではなく、政治行政、産業経済、生活環境、そして福祉政策や観光など、私たちの実生活を取りまくあらゆるものが、物質的にも精神的にも純農村から近代都市へと大きく変容したのです。

ところで、このような発展、すなわち都市づくりは、決して容易なものではなかったはずです。

牛久市のスタートの日、初代市長となった大野市長は、先人、先輩の徳政を称えながら、今後の街づくりの基本について市民に対し、大要次のような所信を表明しましたので、以下にそれを紹介します。

「私は、こんにち幸いにし

て初代牛久市長の栄に浴したわけではありますが、牛久町長と致しましては3代目でありまして、初代町長川村衛先生の時代に、今日の牛久市の土台が築かれ、第2代町長宮本進先生の時代に、今日の牛久市の骨組みが作られ、そしてその土台と骨組みの上に今日の都市づくりがなされたのであります。

この都市づくりは、時代の要請に応えるものではあります。長年にわたって多くの先輩が、夢とロマンにあふれ、英知と情熱と連帯を以って、幾多の障害や困難を克服して、勝ち得たものであることを忘れてはなりません。

今ここに、我が郷土が牛久市として船出するに当たり、これら多くの先輩の、限りないご努力に対しまして心から深く感謝と敬意を表する次第であります。

しかしながら、本当の意味での都市づくりは、むしろこれからであると申せましょう。

人口は今後とも増えつづけることでありましょうし、生活環境をはじめとする都市的機能の整備は、さらに一段と推進しなければなりません。

私たちの実生活が、単に物理的に便利になったと言うだけであってはなりません。

いやおうなく押し寄せる都市化の狭間であって、水と緑と光にあふれた生活環境を保ち育て、文化の香り高い固性的で芸術性にあふれ、しかも創造的魅力のある、精神的にも豊かな都市づくりを悲願するものでなければならぬと思います。その意味で、今日ほど市民相互の絶えざる心のふれあいが、必要かつ重要な時はありません。

私がかねてから「住民対話」を政治姿勢の基本として参りましたが、それを住民の皆さんの立場からみますなら、「住民参加」の行政と言うことになると思うのであります。5万3000人の牛久市民が、新しい市民意識と言うエネルギーを以って、新しい都市づくりに参加する姿の中にこそ、真の輝かしい牛久の未来像が画かれるのではないのでしょうか。

5万3000人の牛久市民の皆さん。私達の先輩が営々として形づくり、そしてそれを受け継いだ我々が郷土牛久市を、21世紀と新しい次の世代の牛久市民へ、さらに素晴らしい牛久市として橋渡しする貴い義務を、今日の私達は、背負っていると思うのであります。

私達は、今日の牛久市民としての幸せを享受すると共に、明日の世代の牛久市民のために、自分自身に課せられた使命を果たそうではありませんか。」

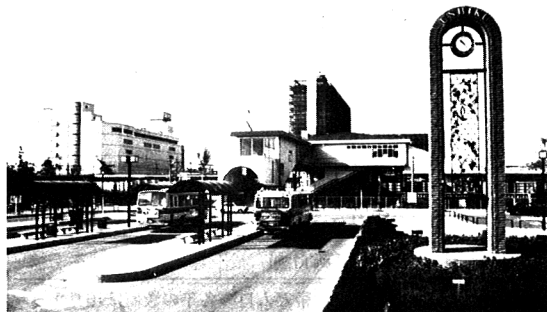
我々職員もまたこの意を体して、それぞれの職務に精励し、牛久市という新しいコミュニティ社会の、少なくとも「一隅を照らす」存在であり続けたい、との思いを新たにしているところであります。

牛久市民の平均年齢は33.3歳(6月1日現在)、高齢化が著しく進展している現代社会からみれば、冒頭でも表現しましたように、本市はまさに活気あふれる「青年期」そのものであります。

都市としての形態を整えるのには、まだまだ成さねばならぬ課題も多々ありますが、それだけに未知なるものへの魅力と創造の喜びを、今後の市政推進の中で市民と共に分かちあいたいと念じております。

統計事務に携わる立場でありながら、何んらその面の紹介もできず、誠に忸怩たる思いを禁じ得ません。

斯道業務の一層の充実発展のため、関係者ともども今後更に努力精進する所存でありますので悪しからずご容赦ください。



市の玄関口である駅前も既に装いを一新した

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	757 689	2 725 004	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	...	110.8
60. 4	750 405	2 696 586	3.09	△2 397	△1 012	207	267 192	3 904	113.5
5	757 222	2 704 910	0.95	355	△ 484	197	211 423	3 979	116.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	599	169	203 128	4 679	111.5
7	760 019	2 709 646	0.98	632	201	219	242 620	5 762	114.2
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	108.5
9	761 477	2 714 931	3.71	2 642	1 301	180	212 088	4 246	108.4
10	757 689	2 725 004	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	106.6
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 267	2 728 906	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 597	2 730 629	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 246	2 732 230	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 342	2 732 603	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	758 730	2 728 356	...	p △2 248	p △ 716	187	258 307	5 450	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	r 418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	r 415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 047	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60. 3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	120 700	0.45	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.8
9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	122.6
11	121 112	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.3
12	121 169	...	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	122.0
61. 1	p 121 170	...	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.3
2	p 121 280	...	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	121.4
3	p 121 260	...	222 705	p 2 219 717	p 2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。
 鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費額		床面積
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年 59 60	
289 691	118.9	106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682		
300 854	122.7	107.0	※0.98	116.2	…	※7 647 484	528 928	5 057		
234 638	94.0	107.3	1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	60. 4	
230 590	93.9	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5	
476 550	194.1	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6	
364 490	148.4	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7	
235 305	95.8	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	8	
231 729	94.4	107.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9	
231 821	94.4	107.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10	
235 392	95.9	107.9	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441	11	
674 881	274.8	108.0	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12	
231 751	94.4	107.3	0.98	116.8	370 731	609 351	34 359	337	61. 1	
233 573	95.1	107.2	0.94	116.0	299 855	642 187	42 263	395	2	
258 970	105.5	107.1	0.89	116.4	…	639 683	44 566	428	3	
…	…	…	0.82	116.7	…	635 242	p 42 641	p 402	4	
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費額		床面積
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年 59 60	
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138		
317 091	123.2	105.5	0.68	114.4	289 489	…	232 230	199 560		
264 625	101.4	103.6	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	60. 3	
245 517	95.7	106.3	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4	
240 780	93.9	106.5	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5	
427 995	166.9	106.5	0.69	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6	
423 976	165.3	106.3	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7	
274 918	107.2	106.0	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8	
240 871	93.9	105.9	0.68	114.7	265 286	17 334	20 246	16 816	9	
243 592	95.0	105.7	0.67	116.3	272 637	17 492	21 603	18 063	10	
250 103	97.5	105.8	0.67	115.1	266 648	16 852	19 068	16 281	11	
704 568	274.8	105.4	0.67	115.2	412 003	16 863	19 561	16 170	12	
257 153	100.3	104.8	0.67	115.4	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1	
244 244	95.2	104.4	0.65	114.9	p 250 145	16 184	16 927	14 287	2	
p 270 941	p 105.7	104.1	0.64	114.6	…	p 16 995	19 879	16 574	3	
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	757 689	2 725 004	1 357 902	1 367 102	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 597	2 730 629	1 360 459	1 370 170	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 246	2 732 230	1 361 330	1 370 900	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 342	2 732 603	1 361 441	1 371 162	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	758 730	2 728 356	1 358 763	1 369 593	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり,人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 4月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 4月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 004	2 728 356	△4 247	758 730	竜ヶ崎市	48 857	49 182	138	13 692
市 部	1 311 026	1 310 575	△2 893	389 559	那珂湊市	33 011	32 887	△ 97	9 025
郡 部	1 413 978	1 417 781	△1 354	361 171	下妻市	32 643	32 623	△ 61	8 195
水戸市	228 987	229 241	△572	76 384	水海道市	41 717	41 663	△ 60	10 267
日立市	206 075	205 025	△1 169	65 399	常陸太田市	36 628	36 855	97	10 153
土浦市	120 175	120 087	△322	36 897	勝田市	102 768	103 212	84	31 608
古河市	57 539	57 351	△197	16 757	高萩市	33 968	34 078	△ 22	10 183
石岡市	49 055	49 137	△ 33	13 982	北茨城市	51 034	51 112	△ 70	14 529
下館市	63 957	64 042	△ 20	17 439	笠間市	31 540	31 456	△ 68	8 353
結城市	52 286	52 222	△ 95	13 351	取手市	78 609	78 165	△371	23 228
					岩井市	42 177	42 237	△ 55	10 117

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年4月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 867	142 909	△178	36 599	稲敷郡	182 069	183 163	342	47 662
常澄村	10 081	10 084	△ 10	2 310	江戸崎町	13 668	13 735	26	3 530
茨城町	35 158	35 183	△ 41	8 777	美浦村	14 161	14 148	△ 73	3 839
小川町	18 324	18 335	△ 84	4 398	阿見町	37 671	37 860	71	10 565
美野里町	20 800	20 926	8	5 404	牛久町	51 926	52 612	257	14 578
内原町	14 677	14 615	△ 3	3 548	荃崎町	22 577	22 752	76	5 846
常北町	10 876	10 886	12	2 917	新利根村	8 998	9 008	△ 2	2 029
桂村	6 766	6 738	△ 31	1 807	河内村	11 284	11 225	△ 27	2 593
御前山村	5 137	5 127	△ 5	1 377	桜川村	8 190	8 194	3	1 795
大洗町	21 048	21 015	△ 24	6 061	東村	13 594	13 629	11	2 887
西茨城郡	70 312	70 511	△ 20	17 917	新治郡	128 251	127 422	△1 136	35 102
友部町	28 513	28 676	3	7 608	出島村	18 398	18 446	18	4 315
岩間町	15 910	15 947	5	4 100	玉里村	7 395	7 488	27	1 832
七会村	2 795	2 785	△ 7	656	八郷町	29 155	29 134	△ 8	6 462
岩瀬町	23 094	23 103	△ 21	5 553	千代田村	22 907	22 950	△ 33	6 675
那珂郡	123 542	123 651	△277	34 290	新治村	9 061	9 040	△ 3	2 127
東海村	31 065	30 931	△239	9 089	桜村	41 335	40 364	△1 137	13 691
那珂町	40 236	40 414	49	10 871	筑波郡	122 934	123 753	△229	33 159
瓜連町	7 152	7 285	△ 10	1 890	谷田部町	37 384	37 889	△180	12 064
大宮町	25 193	25 154	△ 60	7 005	伊奈町	25 280	25 405	27	6 445
山方町	9 116	9 102	3	2 557	谷和原村	11 495	11 546	—	2 612
美和村	5 567	5 549	△ 4	1 403	豊里町	12 365	12 443	25	2 874
緒川村	5 213	5 216	△ 16	1 475	筑波町	22 860	22 872	△ 26	5 499
久慈郡	50 874	50 616	△142	13 659	大穂町	13 550	13 598	△ 75	3 665
金砂郷村	10 448	10 437	—	2 767	真壁郡	79 615	79 678	△ 32	18 775
水府村	7 329	7 293	△ 2	1 964	関城町	16 260	16 278	△ 18	3 768
里美村	4 868	4 874	—	1 302	明野町	17 967	17 981	△ 6	4 269
大子町	28 229	28 012	△140	7 626	真壁町	21 004	20 993	△ 8	5 072
多賀郡	12 037	12 090	71	3 336	大和村	7 664	7 678	17	1 708
十王町	12 037	12 090	71	3 336	協和町	16 720	16 748	△ 17	3 958
鹿島郡	177 516	178 079	△270	48 605	結城郡	54 425	54 593	51	12 398
旭村	10 946	10 982	△ 4	2 409	八千代町	24 028	24 107	37	5 190
鉾田町	28 066	28 056	△ 20	6 925	千代川村	8 865	8 883	6	2 036
大洋村	10 047	10 093	△ 3	2 364	石下町	21 532	21 603	8	5 172
大野村	13 322	13 381	△ 4	3 268	猿島郡	122 666	123 391	193	30 482
鹿島町	42 603	42 748	△ 87	12 924	総和町	41 193	41 658	122	11 357
神栖町	36 403	36 702	8	10 895	五霞村	8 593	8 611	30	2 027
波崎町	36 129	36 117	△160	9 820	三和町	31 112	31 405	88	7 600
行方郡	73 494	73 631	△ 72	17 897	猿島町	15 470	15 404	△ 38	3 149
麻生町	18 121	18 119	△ 29	4 136	境町	26 298	26 313	△ 9	6 349
牛堀町	6 818	6 756	△ 17	1 658	北相馬郡	73 376	74 294	345	19 290
潮来町	23 602	23 809	12	6 392	守谷町	23 857	24 446	307	6 307
北浦村	11 141	11 118	△ 37	2 411	藤代町	29 757	30 008	48	8 045
玉造町	13 812	13 829	△ 1	3 300	利根町	19 762	19 840	△ 10	4 938

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
60	122.7	125.6	130.1	127.7	135.3	122.7	122.4	112.4	115.7
60. 3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	94.0	97.1	105.1	98.5	95.4	96.9	95.3	85.2	86.1
5	93.9	96.8	104.0	98.8	100.5	95.7	101.2	72.9	86.4
6	194.1	188.5	137.9	198.2	290.8	164.9	158.4	186.2	214.1
7	148.4	165.7	204.8	168.2	98.3	161.7	169.4	140.1	97.7
8	95.8	99.7	121.5	100.4	98.4	96.7	107.4	77.8	85.3
9	94.4	97.3	106.6	99.2	99.1	96.1	97.2	77.7	86.6
10	94.4	98.1	109.9	97.4	98.8	107.1	98.6	84.2	84.2
11	95.9	100.4	108.8	104.0	97.7	95.7	98.3	76.1	83.3
12	274.8	275.6	251.3	279.5	330.5	261.7	270.9	267.9	275.1
61. 1	94.4	96.7	110.8	95.7	99.7	101.6	105.2	79.5	88.4
2	95.1	97.9	107.3	99.5	100.8	100.4	96.2	77.4	87.7
3	105.5	100.8	108.0	98.9	115.4	117.3	99.2	86.7	120.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	103.8	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
60	107.0	108.8	107.0	108.8	98.3	97.9	120.4	118.0	100.0
60. 3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.9
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1
10	107.6	109.0	107.5	109.1	100.4	97.5	119.2	119.7	102.2
11	107.9	109.4	107.9	109.5	99.7	97.1	119.0	123.2	102.3
12	108.0	109.5	109.1	109.6	99.6	97.2	119.2	121.7	102.2
61. 1	107.3	108.7	110.6	109.0	99.1	95.6	117.8	120.7	101.9
2	107.2	108.6	110.1	109.1	98.1	95.4	117.4	118.7	101.7
3	107.1	108.5	110.4	108.6	97.7	95.0	118.7	119.6	101.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸 通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60. 5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60. 5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																																																																																																																																																																																																																																																								
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄属業	金型工	属品業	機 械 工	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 密 機	窯 石 製 品 工 業	化 学 工 業																																																																																																																																																																																																																																									
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35																																																																																																																																																																																																																																												
	ウエイト 10 000.0																																																																																																																																																																																																																																																								
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9	60. 3	110.2	42.2	110.3	104.6	99.7	70.5	118.6	95.2	138.6	97.5	145.2	145.0	110.8	4	113.5	40.8	113.6	101.2	99.3	72.0	125.0	97.7	147.0	92.8	147.6	152.6	109.8	5	116.1	43.4	116.2	106.4	93.5	73.7	123.9	100.9	144.2	87.1	162.8	148.1	117.2	6	111.5	38.4	111.5	106.3	92.9	64.9	121.9	90.5	144.2	94.4	154.0	144.3	109.2	7	114.2	40.0	114.3	98.0	98.8	72.4	129.6	112.4	147.0	90.5	166.1	140.6	116.7	8	108.5	42.3	108.5	104.1	87.1	73.2	112.7	88.9	127.7	88.1	159.0	134.1	112.5	9	108.4	39.5	108.5	103.2	86.9	69.1	114.2	99.5	126.6	98.5	142.5	148.9	110.0	10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9	11	106.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2	12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4	61. 1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6	2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3	3	111.9	35.7	112.0	105.8	95.6	68.3	121.9	97.9	145.8	90.6	137.4	156.2	110.6	対前月増減率 (%)	△1.3	△10.8	△1.3	0.8	4.7	△10.1	△0.1	△3.5	4.1	△10.5	△7.7	△2.6	4.1	対前年同月増減率	1.6	△15.3	1.6	1.1	△4.1	△3.0	2.8	2.9	5.2	△7.1	△5.4	7.7	△0.1
対前月増減率 (%)	△1.3	△10.8	△1.3	0.8	4.7	△10.1	△0.1	△3.5	4.1	△10.5	△7.7	△2.6	4.1	対前年同月増減率	1.6	△15.3	1.6	1.1	△4.1	△3.0	2.8	2.9	5.2	△7.1	△5.4	7.7	△0.1																																																																																																																																																																																																																														

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合																																																																																																																																																																																																																												
	製 造 工 業																																																																																																																																																																																																																																								
	石 油 炭 石 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 の 製 品																																																																																																																																																																																																																															
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277																																																																																																																																																																																																																													
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3																																																																																																																																																																																																																													
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2	60. 3	86.1	130.5	97.0	82.9	94.4	119.4	194.9	72.3	119.6	79.0	94.5	108.1	4	88.0	131.5	98.4	90.3	97.7	120.5	213.1	72.2	119.5	79.9	106.2	112.7	5	83.1	129.7	94.7	82.9	111.6	124.2	214.2	71.7	121.7	83.9	116.1	116.8	6	80.2	121.0	95.9	80.1	102.9	123.2	214.4	70.8	120.9	80.7	110.9	110.9	7	83.8	127.1	94.2	82.8	101.8	123.8	218.2	72.4	119.8	78.7	123.1	115.3	8	82.4	128.1	93.4	83.0	101.5	123.1	229.1	70.3	117.9	77.1	120.7	110.5	9	83.0	129.7	92.4	83.0	98.7	127.6	221.6	75.6	120.2	94.4	131.1	110.7	10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7	11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0	12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2	61. 1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2	2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9	3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	121.3	211.7	78.7	118.7	77.1	88.0	109.0	対前月増減率 (%)	11.9	8.8	△4.6	0.7	△3.4	△5.3	△4.0	1.3	△6.7	△6.0	△6.5	△1.7	対前年同月増減率	8.2	1.0	△11.2	0.8	△0.4	1.6	8.6	8.8	△0.8	△2.4	△6.8	0.8
対前月増減率 (%)	11.9	8.8	△4.6	0.7	△3.4	△5.3	△4.0	1.3	△6.7	△6.0	△6.5	△1.7	対前年同月増減率	8.2	1.0	△11.2	0.8	△0.4	1.6	8.6	8.8	△0.8	△2.4	△6.8	0.8																																																																																																																																																																																																																

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
 (2) 季節調整済指数は年間補正後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 石製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 鉄 属 業	金 製 工 属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 石 製 品 工 業	化 学 工 業		
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4		
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
60. 3	115.7	48.9	115.8	121.4	117.2	70.5	128.3	105.0	157.8	97.6	149.7	154.1	120.5		
4	118.3	43.9	118.3	112.9	110.9	76.5	137.3	120.5	161.1	94.7	160.8	154.4	117.3		
5	118.4	42.9	118.4	112.4	107.7	69.9	135.7	120.5	157.1	90.4	162.6	168.6	120.6		
6	115.6	45.7	115.6	114.0	106.3	69.5	134.2	112.9	157.3	93.4	165.7	166.5	117.6		
7	119.8	45.7	119.9	111.1	115.7	70.9	143.5	138.1	158.2	90.0	167.0	160.6	121.5		
8	112.1	40.8	112.2	108.7	101.4	73.3	125.2	115.4	137.5	87.1	161.4	147.7	112.0		
9	111.5	44.4	111.6	114.1	104.3	67.0	124.8	123.0	134.1	91.7	153.0	168.1	115.6		
10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8		
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8		
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7		
61. 1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3		
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6		
3	117.2	40.7	117.2	103.6	115.2	76.5	131.8	110.7	163.8	91.5	139.2	181.6	113.9		
対前月増減率	△1.7	4.4	△1.7	△16.7	12.3	△7.4	△0.4	△2.8	4.6	△8.4	△11.6	1.9	△3.2		
対前年同月増減率	1.3	△16.8	1.3	△14.7	△1.7	8.5	2.8	5.4	3.8	△6.3	△7.0	17.8	△5.5		

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品		
	品目数	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	10	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
60. 3	83.2	121.7	81.2	87.3	103.9	118.2	179.9	66.2	117.9	83.2	94.6	113.2
4	81.6	122.7	83.9	87.6	103.6	117.2	189.5	65.4	116.4	78.6	106.3	117.2
5	85.8	121.1	80.8	76.8	112.6	119.5	190.7	69.2	118.5	85.2	116.1	118.2
6	79.6	121.9	80.4	80.7	109.3	116.2	188.5	65.0	114.6	80.0	110.9	114.6
7	88.6	120.0	82.1	81.0	112.0	118.4	197.4	69.6	115.4	85.1	123.1	120.6
8	80.1	121.2	78.6	81.7	110.5	120.6	208.3	69.5	116.4	88.3	120.7	112.9
9	77.3	125.0	78.4	82.1	108.7	122.1	202.6	70.2	117.5	93.2	131.1	112.6
10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4
61. 1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.1	123.0	95.9	88.1	113.9
対前月増減率	18.7	9.6	△14.0	△0.6	△2.6	0.2	△7.5	0.9	1.8	13.8	△6.5	△2.4
対前年同月増減率	20.4	6.5	△17.6	△3.7	△0.3	5.3	4.9	1.4	4.3	15.3	△6.8	0.6

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 季節調整済指数は年間補正後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 機	電 機	汽 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	ウェイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9				
60. 3	112.4	29.8	112.4	108.5	119.8	63.9	128.1	135.3	121.4	29.8	168.8	146.8	108.2				
4	112.8	29.7	112.9	107.1	119.2	67.1	123.4	125.4	123.4	33.0	160.2	156.5	106.7				
5	115.1	37.0	115.1	106.7	118.8	73.0	129.4	134.1	129.1	38.7	163.1	157.2	106.1				
6	116.9	27.3	116.9	106.9	119.3	71.4	133.4	137.9	137.1	37.5	155.3	156.4	104.5				
7	114.3	20.2	114.3	107.8	114.9	70.7	137.0	145.3	130.5	32.6	175.4	155.3	98.5				
8	113.7	29.2	113.7	109.1	114.0	68.0	128.3	136.6	121.7	28.7	188.8	158.0	102.1				
9	111.8	27.5	111.8	107.6	110.5	69.1	128.1	137.7	119.9	33.0	200.7	160.3	97.6				
10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0				
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3				
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3				
61. 1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2				
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0				
3	117.4	49.0	117.4	114.6	108.5	73.1	130.8	147.8	114.6	35.4	132.3	153.7	99.9				
(%) 対前月増減率	4.1	19.6	4.1	3.6	△1.7	0.2	3.4	3.9	△0.4	7.9	34.8	△4.8	19.0				
対前年同月増減率	4.4	64.4	4.4	5.6	△9.4	14.4	2.1	9.2	△5.6	18.7	△21.6	4.7	△7.6				

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 製 品 工 業	炭 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 ・ 紙 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—		
	ウェイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
60. 3	95.5	139.6	96.1	76.8	95.4	106.4	46.8	63.1	118.3	109.2	—	112.4	
4	98.0	143.2	95.7	77.7	100.0	109.4	52.9	82.8	119.2	112.1	—	112.8	
5	93.5	155.5	95.9	86.7	103.9	110.5	56.6	71.0	120.3	112.3	—	115.1	
6	103.2	155.1	100.3	85.4	93.7	113.6	58.2	76.5	123.1	115.1	—	116.9	
7	78.1	164.2	99.2	88.0	88.6	112.6	54.5	77.2	122.8	112.5	—	114.3	
8	98.8	171.1	102.7	90.0	85.0	110.0	54.9	64.2	120.5	105.0	—	113.7	
9	102.6	175.4	105.4	93.0	72.2	111.2	52.1	69.9	121.8	108.1	—	111.8	
10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1	
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4	
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4	
61. 1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9	
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7	
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	136.8	127.7	111.2	—	117.4	
(%) 対前月増減率	9.5	0.6	11.9	△4.4	16.3	△0.8	0.2	8.8	1.1	△14.6	—	4.1	
対前年同月増減率	40.2	41.5	20.9	△2.9	△3.9	9.5	14.0	116.6	7.9	1.8	—	4.4	

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 季節調整済指数は年間補正後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60. 5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60. 3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60. 4	55 501	28 274	31 924	14 926	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 856	27 790	32 229	14 470	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	28 389	33 282	14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	28 590	33 834	15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	p59 230	p30 131	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60. 4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	p6 861	p1 710	p 129	p 126	1 688	1 115	445

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60. 4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	3	8 300	1	2 000	3	210 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
60. 2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	104.9	137.8	350 319	18.5	116.8
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	103.6	112.3	282 187	22.3	116.0
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 319	27.4	112.1
60. 2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	91.4	97.3	257 024	27.5	115.1
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	235.3	150.2	378 402	26.1	115.2
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	87.6	99.2	261 791	24.1	115.4
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	89.0	91.4	239 053	27.7	114.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60. 2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1146 918	1119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60. 2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60. 4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1
3	116.4	0.3	0.7	118.2	121.7	121.0	102.0	125.3	126.3	119.2
4	116.7	0.3	0.4	118.0	121.6	121.7	101.3	124.6	125.8	119.8

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
昭和58年	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9
60. 4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7
3	104.2	111.9	111.7	117.5	111.3	103.5	140.0	119.0	114.5	116.1
4	108.3	112.0	111.4	119.0	110.6	102.2	145.0	118.9	114.5	116.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60. 4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 541	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 機 器	質 品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
60. 4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16	
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20	
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9	
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11	
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7	
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12	
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20	
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21	
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8	
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4	
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10	
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7	
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60. 4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60. 4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	3 081	36 348	1 657	19 457	793

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當						
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
60. 4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	41	16	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	24	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70	
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61	
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82	
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60. 5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60. 4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 4	188	74	265	4	8	136	5 707	519	460 479
5	159	70	236	4	16	126	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	80	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	125 412
8	139	65	220	3	11	114	3 618	75	331 070
9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	565 676
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	314 339
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	414 897

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

● 円高デフレ、景気停滞色濃く

円高のデフレ効果が景気指標にはっきりと表われてきた。3月の鉱工業生産指数は、輸出不振を主因に前月比低下した。3月の大型小売店販売額はますますの伸びだったが、「家計調査」でより広くとらえた個人消費は2月も低迷している。こうしたことから、景気指標を総合した2月の景気動向指数(一致指数)は7ヵ月連続で50%ラインを割り、景気後退色が一層強まった。

● 公共事業繰り上げ契約、上期77.4%に決定

政府は9日午後、公共事業等施行対策連絡会議を開き、国や公団などの公共事業関係予算のうち、77.4%を上半期に繰り上げて契約するとの目標を正式に決定した。大蔵省がまとめた61年度の国の公共事業関係予算(各種施設の設備費などを含む)は前年度比0.7%増の10兆8792億円。内訳

● 第3次産業就業者、20世紀末には65%

経済企画庁が18日まとめた「技術革新と雇用」報告によると、今後ME(マイクロエレクトロニクス)化、情報化が進むと、製造業就業者が減り、2000年には3人に2人は第3次産業で働くようになる。製造業内部でも、管理・事務部門に就く人が増え、労働のサービス化が一段と進む。また、職種別には、ブルーカラーから専門職、技術者など高度な職業への転換を促すと予測している。

経済企画庁が28日発表した2月の景気動向指数(DI)によると、一致指数は36.4%で、7ヵ月連続で景気の転換を意味する50%ラインを下回った。また、これまで50%を上回っていた先行指数も50.0%と、50%ラインまで下がった。企画庁は景気の拡大が続いているとする判断は変えていないが「足どりは緩慢」といつている。

(日経 4月29日付)

は、一般会計3兆2931億円、特別会計4兆2963億円、政府関係機関6679億円、公団・事業団2兆6219億円。政府は61年度の公共事業関係予算のうち、約8兆4千億円を上期に契約することになる。(日経 5月10日付)

報告は今後の技術革新の方向として、①ME、新素材、バイオテクノロジーなどの新技術開発 ②製造工程のME化 ③サービス・事務部門の情報化 ④企業の異分野参入——をあげる。これらの就業構造への影響度を、企画庁の計量モデル(長期多部門モデル)で推計した。

(日経 4月19日付)

県内の動き

■ 経 済

● 茨城の景気さらに悪化

大蔵省水戸財務事務所がまとめた61年1～3月の茨城県内経済情勢によると、景況は全体として悪化傾向にある。個人消費や民間の設備投資はおおむね順調に伸びているが、工業生産がいまだに低水準で、雇用情勢も悪くなっている。中小企業に対する円高の影響は深刻なもの少ないが、今後は家電、自動車などの下請け企業では、納入価格の引き

下げ、部品の高品質化など親企業から厳しい要請が強まるとみられる。

個人消費の増加は、大型店の新規出店が相次いだのが主因。ただ既存店は売れ行き不振のところが多く、店舗間、地域間の差が出始めている。(日経 4月24日付)

■ その 他

● 高齢化社会が急ぎ足

本県の人口増加率が3年連続して前年を下回り、19年ぶりに低い水準となる中で、65歳以上の老人の全人口に占める割合がさらに増加した。県が17日まとめた60年度の県常住人口の調査報告書で、老人人口の構成比が10.2%と前年より0.2ポイント増加、県北山間部を中心に高齢化社会が

さらに著しく進んでいることが明らかになった。

報告書によると、本県人口は今年1月1日現在で2,730,629人、60年中に24,109人増加した。しかし、増加率は0.89%で、前年より0.08ポイント下回り、3年連続減少傾向だった。(いはらき 4月18日付)